

令和4年度第3回京都市高齢者施策推進協議会「第9期京都市民長寿すこやかプラン」策定のためのすこやかアンケート及び介護サービス事業者アンケート調査結果について（速報）」における御質問等への回答について

令和5年3月29日に開催した令和3年度第3回高齢者施策推進協議会の協議・報告事項「第9期京都市民長寿すこやかプラン」策定のためのすこやかアンケート及び介護サービス事業者アンケート調査結果について（速報）」において御質問等いただいた内容について、以下のとおり回答いたします。

御質問	回答
<p>(内山 昭委員 (立命館大学社系研究機構城跡研究員))</p> <p>○ 今回のアンケート調査は予算上の理由で、高齢者調査、事業者調査が大幅に減っていますが、結果に影響が出ることは考えられませんか。</p> <p>○ 事業者へのアンケートの回答率が370事業所中170(45.9%)と大変低いのですが、望ましい姿ではありません。どのような理由が考えられますか。</p>	<p>○ 調査対象者数については、国が示すところによると、信頼できる調査結果を得るためには、分析単位ごとに400件程度の回答が必要とされております。今回の調査では、前回調査実施時の回答率を考慮して、これが担保できる調査数を確保しております。実際の調査結果からも、前回から大きく乖離するような結果は見られないことから、大きな影響は生じていないと判断しています。</p> <p>○ 「介護サービス事業者調査」の回答率は45.9%で、前回調査から14.4ポイント減となっています。</p> <p>「介護サービス事業者調査」については、今回から施設・居住系サービス事業所のみを対象として実施しており、調査を実施した令和4年11月から12月にかけては、新型コロナの第8波の時期であり、施設内でのクラスター対応など、非常に繁忙な時期であったことが、回答率が減少した一因であると考えています。</p>

○ 「高齢者調査」(4ページ)の「75歳以上 84歳以下」を対象とした部分がありますが、回答者の年齢階層ごとの人数を教えてください。

○ 「若年者調査」(5ページ)の「老後の生活に不安を感じる理由」の第1位は「生活費など経済的な不安」となっています。夫婦とも国民年金受給者、国民年金だけの女性の受給者が特に不安を感じているからではと思いますが、アンケート結果からどのようなことがわかりますか？

○ 以下のとおりです。

◆ 「75歳以上 84歳以下の方の主観的健康観（現在の健康状態）について「よい」と回答している方の割合」の設問における回答者の年齢階層ごとの人数

- ・ 74歳以下 1,032人
- ・ 75歳以上 84歳以下 860人
- ・ 85歳以上 433人

◆ 「75歳以上 84歳以下の要介護認定を受けていない方のうち、手段的自立度（IADL）の評価が低下者とされた方の割合」の設問における回答者の年齢階層ごとの人数

- ・ 74歳以下 953人
- ・ 75歳以上 84歳以下 723人
- ・ 85歳以上 242人

○ 「老後の生活に不安を感じる事」について、「生活費など経済的な不安」と回答された方の割合が77.9%となっており、前回調査から4.1ポイント増加しています。アンケート調査を実施した令和4年11月から12月にかけては、ウクライナ情勢等に伴う原油価格・物価高騰が進んでおり、こうした社会情勢を受けて、「生活費など経済的な不安」を選択される方の割合が増えたと推測しています。

<令和4年12月の京都市消費者物価指数（対前年同月比）>

- ・ 総合・・・3.7% 上昇
- ・ 食料・・・6.4% 上昇
- ・ 光熱・水道・・・13.9% 上昇

○ 「在宅介護実態調査（介護者向け）」（7ページ）の「介護のための離職」が5.6%と前回調査から若干低下しています。しかし、実感としては変わらないという印象ですが、これについてどのように考えますか。

○ 「介護サービス事業者調査」（8ページ）の「入所申込から1年未満で入所・入居した利用者の割合」のところの母数を教えてください。

○ 介護のための離職について、「仕事を辞めた（転職除く）」と回答された方の割合が5.6%となっており、前回調査から1.1ポイント減となっています。

本市としても、今回の結果を受けて、大きく改善したとは考えておらず、引き続き、「介護離職ゼロ」の実現に向け、介護サービス基盤の充実を図るとともに、介護休業制度の周知等に努めてまいりたいと考えております。

○ 以下のとおりです。

種別	入所申込から1年未満で入所した利用者数 (入所率)	入所者数合計 (母数)
介護老人福祉施設	1,845人(76.4%)	2,414人
介護老人保健施設	1,284人(92.5%)	1,388人
介護療養型医療施設	32人(86.5%)	37人
介護医療院	558人(99.5%)	561人
特定施設入居者生活介護	933人(91.2%)	1,023人
地域密着型特定施設入居者生活介護	145人(92.9%)	156人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	214(65.6%)	326人
認知症対応型共同生活介護	992人(96.5%)	1,028人

○ アンケート調査は次期計画の作成において大変重要な意味を持ちますので、集計結果が含意していることを十分検討してくださいませようお願いいたします。(要望)

○ 本アンケート調査については、次期計画策定に向けた基礎資料とするため、介護サービスの利用状況及び今後の利用意向等を把握するとともに、介護保険制度及び高齢者保健福祉施策に係る市民の意向を調査するため実施しております。そのため、本アンケート結果も踏まえたうえで、次期計画を策定してまいりたいと考えております。